

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ダイナック

上場取引所 東

コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 法務・総務部長
CSR推進担当 (氏名) 大和田 雄三

TEL 03-3341-4216

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	10,719		421		395		185	
20年9月期第1四半期	10,926		547		521		269	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期第1四半期	26.39			
20年9月期第1四半期	38.27			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年9月期第1四半期	19,419		4,781		24.6	679.89		
20年9月期	19,350		4,650		24.0	661.23		

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 4,781百万円 20年9月期 4,650百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	円	銭	銭	銭	銭
21年9月期		7.50		7.50	15.00
21年9月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年9月期末配当金には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	20,000		400		340		59		8.39	
通期	40,500	1.9	1,060	33.1	950	36.1	260	132.5	36.97	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 7,033,000株 20年9月期 7,033,000株

期末自己株式数 21年9月期第1四半期 88株 20年9月期 88株

期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 7,032,912株 20年9月期第1四半期 7,032,960株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)付則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機による株価下落や急激な円高等を背景に企業収益は下振れし、実体経済にも悪影響を及ぼし景気は急速に悪化してまいりました。

外食業界におきましても、雇用情勢の悪化や景気の不透明感で個人消費がさらに冷え込み、経営環境は依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は常にお客様に感動満足を提供する外食企業を目指し、サービスの基本ともいえる「お客様目線での活動」と食材の調達からお客様への商品提供に至るまでの徹底した品質管理体制の強化に取り組んでまいりました。

当第 1 四半期会計期間における新規出店は豆腐料理「八かく庵」、和食居酒屋「咲くら」、イタリアンレストラン「マエストロ」の計 3 店舗を出店し、一方で不採算店舗や契約期間満了の事由等により計 8 店舗を閉店いたしましたので当第 1 四半期会計期間末の店舗数は 266 店舗となりました。

当第 1 四半期会計期間の業績につきましては、年末商戦期の消費低迷による既存店の伸び悩みなどにより、売上高は 10,719 百万円 (前年同期比 1.9%減) となりました。利益面では食材などの仕入コストの見直しや間接費用の最適化に努め、経常利益は 395 百万円 (前年同期比 24.1%減)、四半期純利益は 185 百万円 (前年同期比 31.0%減) となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況はほぼ前述のとおりであります。売上高は 9,870 百万円 (前年同期比 2.6%減) となり、売上総利益は 1,317 百万円 (前年同期比 12.0%減) となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、野外イベントなどの獲得により売上高は 197 百万円 (前年同期比 4.7%増)、売上総利益は 18 百万円 (前年同期比 28.7%減) となりました。

その他の事業は、三木サービスエリアの売店収入の伸長により売上高は 650 百万円 (前年同期比 8.1%増)、売上総利益は 104 百万円 (前年同期比 0.5%減) となりました。なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期会計期間の総資産は 19,419 百万円となり、前事業年度末と比べ 69 百万円増加となりました。その主な増減内容は以下のとおりであります。流動資産は現金及び預金 177 百万円、売掛金 246 百万円が増加したことにより、542 百万円の増加となりました。固定資産は敷金及び保証金 352 百万円、貸倒引当金 △126 百万円が減少したことにより、473 百万円の減少となりました。

負債は買掛金 848 百万円、未払費用 526 百万円が増加しましたが、一方で借入金 1,390 百万円が減少したことにより、61 百万円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したことにより、前事業年度末と比べ 131 百万円増加しました。この結果、自己資本比率は 0.6 ポイント増加の 24.6% となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ 177 百万円増加の 356 百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,564 百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益 348 百万円、仕入債務 848 百万円及び未払費用 524 百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、52 百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備・保証金等の支出 179 百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入 230 百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,439 百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減額 1,390 百万円があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 9 月期第 2 四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成 20 年 11 月 4 日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,599	179,505
売掛金	1,968,393	1,722,238
商品	54,342	40,805
原材料及び貯蔵品	267,448	209,968
その他	887,105	878,608
貸倒引当金	70,000	110,000
流動資産合計	3,463,889	2,921,127
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	6,342,857	6,390,305
その他 (純額)	993,483	1,001,829
有形固定資産合計	7,336,341	7,392,135
無形固定資産	50,206	51,081
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,972,241	7,324,618
その他	1,923,943	2,114,793
貸倒引当金	326,938	453,623
投資その他の資産合計	8,569,246	8,985,789
固定資産合計	15,955,794	16,429,006
資産合計	19,419,684	19,350,134

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,641,844	1,792,928
短期借入金	1,970,000	3,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,200,000
未払法人税等	39,000	85,000
未払費用	2,164,694	1,638,330
賞与引当金	-	243,000
役員賞与引当金	7,000	28,240
その他	776,888	506,255
流動負債合計	9,099,427	8,853,755
固定負債		
長期借入金	4,100,000	4,400,000
退職給付引当金	1,293,925	1,290,013
役員退職慰労引当金	49,108	56,577
その他	95,586	99,436
固定負債合計	5,538,619	5,846,028
負債合計	14,638,047	14,699,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	2,071,312	1,938,428
自己株式	99	99
株主資本合計	4,778,012	4,645,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,624	5,221
評価・換算差額等合計	3,624	5,221
純資産合計	4,781,637	4,650,350
負債純資産合計	19,419,684	19,350,134

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,719,047
売上原価	9,279,004
売上総利益	1,440,043
販売費及び一般管理費	1,018,203
営業利益	421,840
営業外収益	
受取利息	344
受取配当金	176
保険事務手数料	476
その他	763
営業外収益合計	1,760
営業外費用	
支払利息	25,763
その他	2,084
営業外費用合計	27,848
経常利益	395,752
特別利益	
固定資産売却益	7,000
特別利益合計	7,000
特別損失	
固定資産除却損	5,694
減損損失	20,357
店舗閉鎖損失	26,745
その他	1,600
特別損失合計	54,398
税引前四半期純利益	348,354
法人税、住民税及び事業税	15,495
法人税等調整額	147,228
法人税等合計	162,723
四半期純利益	185,630

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	348,354
減価償却費	245,476
減損損失	20,357
店舗閉鎖損失	26,745
賞与引当金の増減額(は減少)	243,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,107
受取利息及び受取配当金	520
支払利息	25,763
売上債権の増減額(は増加)	245,050
たな卸資産の増減額(は増加)	71,017
仕入債務の増減額(は減少)	848,915
未払費用の増減額(は減少)	524,225
その他	141,950
小計	1,626,307
利息及び配当金の受取額	520
利息の支払額	23,625
法人税等の支払額	38,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	165,084
敷金及び保証金の差入による支出	14,365
敷金及び保証金の回収による収入	230,536
その他	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,390,000
配当金の支払額	49,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,093
現金及び現金同等物の期首残高	179,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,599

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	10,926,774
II 売上原価	9,299,098
売上総利益	1,627,675
III 販売費及び一般管理費	1,080,283
営業利益	547,392
IV 営業外収益	1,888
V 営業外費用	27,644
経常利益	521,636
VI 特別利益	5,159
VII 特別損失	49,854
税引前四半期純利益	476,941
法人税、住民税及び事業税	36,056
法人税等調整額	171,713
法人税等合計	207,770
四半期純利益	269,170

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	476,941
減価償却費	240,691
店舗閉鎖損失	5,154
賞与引当金の減少額	△247,000
受取利息及び受取配当金	△1,029
支払利息	23,774
売上債権の増加額	△184,299
たな卸資産の増加額	△80,484
仕入債務の増加額	411,303
未払費用の増加額	261,817
その他	△24,365
小計	882,504
利息及び配当金の受取額	1,029
利息の支払額	△17,793
法人税等の支払額	△230,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△315,024
敷金及び保証金の差入による支出	△34,404
敷金及び保証金の回収による収入	88,652
その他	△1,063,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	270,000
配当金の支払額	△46,628
その他	700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,371
IV 現金及び現金同等物の減少額	233,873
V 現金及び現金同等物の期首残高	379,676
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	613,550

その他の情報

当第 1 四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
レストラン・バー事業 (千円)	9,870,621
ケータリング事業 (千円)	197,999
その他の事業 (千円)	650,427
合計 (千円)	10,719,047

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第 1 四半期会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
	(千円)
東京都	4,667,779
埼玉県	345,100
千葉県	275,409
神奈川県	514,467
滋賀県	419,576
大阪府	1,952,725
兵庫県	1,332,961
その他の県	1,211,029
合計	10,719,047

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。